

10/564695
JAP20 Rec'd PCT/PTO 11 JAN 2006
手続補正書
(法第11条の規定による補正)

特許庁審査官 殿

1. 國際出願の表示 PCT/JP2004/10051

2. 出願人

名 称 株式会社京華クラフト
Kyoka Craft, Inc.

あて名

〒615-8251 日本国京都府京都市西京区山田猫塚町
17番地の8
17-8, Yamada Nekotsuka-cho, Nishikyo-ku,
Kyoto-shi, Kyoto 615-8251 Japan

国 種

日本国 Japan

住 所

日本国 Japan

3. 代理人

氏 名 (6803) 弁理士 武石 靖彦
TAKEISHI, Yasuhiko

あて名

〒604-0835 日本国京都府京都市中京区御池通高倉
西入高宮町200番地 千代田生命京都御池ビル
8階 みのり特許事務所
Minori Patent Agency, Chiyoda Seimeい Kyoto
Oike Bldg. 8F, 200, Takamiya-cho, Oike-dori
Takakura Nishi-iru, Nakagyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto 604-0835 Japan

4. 補正の対象

明細書及び請求の範囲

5. 補正の内容

(1) 明細書第2頁〔0004〕第3行の「多価アルコール及び／又はグリコールエーテル」を、「グリコールエーテル」と補正する。

(2) 明細書第2頁〔0005〕の「前記多価アルコールとしては、例えばエチレングリコール、プロピレングリコール、ジエチレングリコール、ジプロピレングリコール、ブチルジグリコール、グリセリン、チオジエチレングリコール、モノエチルグリコール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコ

ール、ポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）グリコール、エチルジエチレングリコール、ポリオキシプロピレントリオール及びポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）トリオールなどを使用するのが好ましく、また、前記グリコールエーテルとしては、例えばジエチレングリコールモノメチルエーテル、トリエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、トリエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、トリエチレングリコールモノブチルエーテル、ポリエチレングリコールモノアルキルエーテル、ジプロピレングリコールモノメチルエーテル、ポリプロピレングリコールモノアルキルエーテル及びポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）グリコールモノアルキルエーテルなどを使用するのが好ましい。」を、「前記グリコールエーテルとしては、例えばジエチレングリコールモノメチルエーテル、トリエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、トリエチレングリコールモノブチルエーテル、ポリエチレングリコールモノアルキルエーテル、ジプロピレングリコールモノメチルエーテル、ポリプロピレングリコールモノアルキルエーテル及びポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）グリコールモノアルキルエーテルなどを使用するのが好ましい。また、b) 成分としては、これらグリコールエーテルと共に多価アルコール、例えばエチレングリコール、プロピレングリコール、ジエチレングリコール、ジプロピレングリコール、ブチルジグリコール、グリセリン、チオジエチレングリコール、モノエチルグリコール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）グリコール、エチルジエチレングリコール、ポリオキシプロピレントリオール及びポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）トリオールなどが使用されてもよい。」と補正する。

（3）明細書第10頁～第17頁の〔0034〕～〔0051〕の実施例14～実施例31を全て削除する。

（4）請求の範囲第1頁第1項項第3行の「多価アルコール及び／又はグリコールエーテル」を、「グリコールエーテル」と補正し、
第2項を削除し、

第3項の末尾「請求項1又は2の仕上げ剤」を「請求項1の仕上げ剤」と補正し、

第4項の末尾「請求項1～3いずれか1項の仕上げ剤」を「請求項1の仕上げ剤」と補正し、

第5項の末尾「請求項1～4いずれか1項の仕上げ剤」を「請求項1の仕上げ剤」と補正し、

第6項の末尾「請求項1～5いずれか1項の仕上げ剤」を「請求項1の仕上げ剤」と補正し、
第9項を追加する。

6. 添付書類の目録

- (1) 明細書、第2頁、第2／1頁及び第10頁
- (2) 請求の範囲、第18頁及び第19頁
- (3) 明細書、第11頁～第17頁削除

発明が解決しようとする課題

[0003] 本発明は、このような欠点を解消し、広く天然の植物を利用し、耐久性よく新鮮な状態で、鮮明な色を保持する造花を、誰もが容易に安定して製造できる造花の製造方法及びそれに使用する仕上げ剤を提供することを課題とする。

課題を解決するための手段

[0004] 本発明では、天然の植物を使用した造花の製造方法において、仕上げ剤として、

- a) 炭素数1～3の低級アルコールと
- b) すくなくとも一種のグリコールエーテル

を1～99：99～1の重量比率で含有する溶媒からなるものを使用することにより、前記課題を解決した。

[0005] 前記グリコールエーテルとしては、例えばジエチレングリコールモノメチルエーテル、トリエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、トリエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、トリエチレングリコールモノブチルエーテル、ポリエチレングリコールモノアルキルエーテル、ジプロピレングリコールモノメチルエーテル、ポリプロピレングリコールモノアルキルエーテル及びポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）グリコールモノアルキルエーテルなどを使用するのが好ましい。また、b) 成分としては、これらグリコールエーテルと共に多価アルコール、例えばエチレングリコール、プロピレングリコール、ジエチレングリコール、ジプロピレングリコール、ブチルジグリコール、グリセリン、チオジエチレングリコール、モノエチルグリコール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）グリコール、エチルジエチレングリコール、ポリオキシプロピレントリオール及びポリ（オキシエチレン・オキシプロピレン）トリオールなどが使用されてもよい。

[0006] この仕上げ剤は、植物に直接適用できるものであり、この仕上げ剤に植物を直接浸漬

して、所定時間経過した後に、取り出し、乾燥するという簡単な手法で、安定して、天然の植物と遜色ない自然な外観の造花を安定して製造可能とする。なお、他の方法として、従来法で製造された造花の後処理剤としても効果的に適用できるものであり、その適用は、前記造花の製造直後だけでなく、製造後時間を経過した場合であ

した。自然な外観を留めた緑色のアスパラペラの保存葉が得られた。1年後もその外観は保たれた。

[0032] 「実施例 1 2 】

一液処理：

エチルアルコール	1 0 0 0 c c
イソプロピルアルコール	2 0 0 c c
グリコールエーテル	2 5 0 c c
エチレングリコール	1 5 0 c c
グリセリン	1 0 c c

染料（朱鷺色）

からなる液に、十分水揚げしたレザーファンを浸漬し、24時間後に取り出し、5分ほど液を切った後、減圧機の中に入れ、真空ポンプで-500 mmHgまで引き、加熱して乾燥した。減圧乾燥を1時間した後、取出したレザーファンの保存葉は、自然な外観を留めたまま、朱鷺色で、1年間変化なく維持された。

[0033] 「実施例 1 3 】

一液処理：

エチルアルコール	1 5 0 0 c c
イソプロピルアルコール	5 0 0 c c
グリコールエーテル	5 0 0 c c
エチレングリコール	2 0 0 c c
ポリエチレングリコール	3 0 c c

からなる液に、古代蓮の花を入れ、48時間浸漬後、取り出し自然乾燥した。古代蓮は、色が完全に抜けて白くなった状態で仕上がった。これに顔料を主成分とした塗料を塗布し、花本来の状態の色調に仕上げた。古代蓮は、生花の状態の色を取り戻した保存花に仕上がった。その美しい外観は1年後もそのまま維持された。

請求の範囲

[1] (補正) 天然の植物をそのまま造花にするための仕上げ剤であって、

- a) 炭素数1～3の低級アルコールと
- b) すくなくとも一種のグリコールエーテル

を1～99:99～1の重量比率で含有する溶媒からなることを特徴とする造花の仕上げ剤。

[2] (削除)

[3] (補正) 前記グリコールエーテルがジエチレングリコールモノメチルエーテル、トリエチレングリコールモノメチルエーテル、ジエチレングリコールモノエチルエーテル、トリエチレングリコールモノエチルエーテル、ジエチレングリコールモノブチルエーテル、トリエチレングリコールモノブチルエーテル、ポリエチレングリコールモノアルキルエーテル、ジプロピレングリコールモノメチルエーテル、ポリプロピレングリコールモノアルキルエーテル及びポリ(オキシエチレン・オキシプロピレン)グリコールモノアルキルエーテルからなる群から選ばれるものである請求項1の仕上げ剤。

[4] (補正) 成分として多価アルコールとグリコールエーテルを併含する請求項1の仕上げ剤。

[5] (補正) 染料を添加混合した請求項1の仕上げ剤。

[6] (補正) 酸化防止剤を含む請求項1の仕上げ剤。

[7] 植物の花又は葉を、直接、請求項1～6に記載される仕上げ剤に浸漬後、乾燥することにより、自然な状態で長期保存可能な造花に仕上げることを特徴とする、造花の製造方法。

[8] 植物の水分を、水に可溶性で、水より比重の小さい揮発性有機溶媒(A液)で置換した後、前記有機溶媒を、ポリオキシエチレン誘導体溶液(B液)で置換して、生花を長

期保存出来る造花に製造するものであって、前記ポリオキシエチレン誘導体で処理した生花の表面の少なくとも一部に、請求項1～6に記載された仕上げ剤を付与することを特徴とする、造花の製造方法。

[9] (追加) 前記多価アルコールがエチレングリコール、プロピレングリコール、ジエチレングリコール、ジプロピレングリコール、ブチルジグリコール、グリセリン、チオジエチレングリコール、モノエチルグリコール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ポリ(オキシエチレン・オキシプロピレン)グリコール、エチルジエチレングリコール、ポリオキシプロピレントリオール及びポリ(オキシエチレン・オキシプロピレン)トリオールからなる群から選ばれるものである請求項4の仕上げ剤。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/010051

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ A01N3/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ A01N3/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X, P	JP 2004-99605 A (Yosio SAKAMOTO), 02 April, 2004 (02.04.04), Full text (Family: none)	1-8
X, E	JP 2004-203815 A (Yoshio SAKAMOTO, Takahiro SUGAWARA), 22 July, 2004 (22.07.04), Full text (Family: none)	1-8
X Y	JP 2001-233702 A (Yasushi FUJII), 28 August, 2001 (28.08.01), Full text (Family: none)	1-8 1-8

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
29 July, 2004 (29.07.04)Date of mailing of the international search report
24 August, 2004 (24.08.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. C17 A01N3/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. C17 A01N3/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X, P 02	JP 2004-99605 A (坂本 好央) 全文 (ファミリーなし)	1-8
X, E	JP 2004-203815 A (坂本 好央、菅原 孝弘) 004. 07. 22 全文 (ファミリーなし)	1-8
X Y 28	JP 2001-233702 A (藤井 保) 全文 (ファミリーなし)	1-8 1-8

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

29. 07. 2004

国際調査報告の発送日

24. 8. 2004 -

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

吉住 和之

4H 9165

電話番号 03-3581-1101 内線 3443

特許協力条約

PCT



特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 Kyoka-002PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/010051	国際出願日 (日.月.年) 14.07.2004	優先日 (日.月.年) 15.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ A01N3/00		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社京華クラフト		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で <u>5</u> ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の單一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>
--

国際予備審査の請求書を受理した日 31.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 06.07.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 吉住 和之 電話番号 03-3581-1101 内線 3443
	4H 9165

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1, 3-9 ページ、出願時に提出されたもの
第 2, 2/1, 10 ページ*、31.01.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 7, 8 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1, 3-6, 9 項*、31.01.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 11-17 ページ
 請求の範囲 第 2 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。



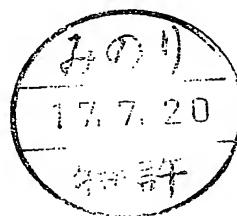
第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 3-9 有
	請求の範囲	無
進歩性 (I S)	請求の範囲	1, 3-9 有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1, 3-9 有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1、3-9は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。



特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書 は、 右記によって作成された。	
0-4-1		JP0-PAS 0320
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約 に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	Kyoka-002PCT
I	発明の名称	天然の植物を使用した造花の製造方法及びそれに使用 する仕上げ剤
II	出願人 この欄に記載した者は 右の指定国についての出願人である。	出願人である (applicant only) 米国を除く全ての指定国 (all designated States except US)
II-4ja	名称	株式会社京華クラフト
II-4en	Name:	Kyoka Craft, Inc.
II-5ja	あて名	6158251 日本国
II-5en	Address:	京都府京都市西京区山田猫塚町17番地の8 17-8, Yamada Nekotsuka-cho, Nishikyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 6158251 Japan
II-6	国籍(国名)	日本国 JP
II-7	住所(国名)	日本国 JP
II-8	電話番号	075-381-1301
II-9	ファクシミリ番号	075-381-1277
II-10	電子メール	inao@kyoka-craft.co.jp

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

III-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	米国のみ (US only)
III-1-4ja	氏名(姓名)	稻生 京子
III-1-4en	Name (LAST, First):	INAO, Kyoko
III-1-5ja	あて名	6158251 日本国
III-1-5en	Address:	京都府京都市西京区山田猫塚町 17 番地の 8 17-8, Yamada Nekotsuka-cho, Nishikyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 6158251 Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく 出願人のために行動する。 氏名(姓名)	代理人 (agent) 武石 靖彦
IV-1-1ja		TAKEISHI, Yasuhiko
IV-1-1en	Name (LAST, First):	6040835 日本国
IV-1-2ja	あて名	京都府京都市中京区御池通高倉西入高宮町 200 番地 千代田生命京都御池ビル 8 階 みのり特許事務所
IV-1-2en	Address:	Minori Patent Agency, Chiyoda Seimei Kyoto Oike Bldg. 8F, 200, Takamiya-cho, Oike-dori Takakura Nishi-iru, Nakagyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 6040835 Japan
IV-1-3	電話番号	075-241-0880
IV-1-4	ファクシミリ番号	075-255-2677
IV-1-5	電子メール	minori@gold.ocn.ne.jp
IV-1-6	代理人登録番号	100068032
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with the same address as first named agent)
IV-2-1ja	氏名	村田 紀子 (100080333)
IV-2-1en	Name(s)	MURATA, Noriko (100080333)
V	国の指定	
V-1	この願書を用いてされた国際出願は、規則 4.9(a)に基づき、国際出願の時点で拘束さ れる全てのPCT締約国を指定し、取得しうる あらゆる種類の保護を求め、及び該当する 場合には広域と国内特許の両方を求める 国際出願となる。	
VI-1	先の国内出願に基づく優先権主張 出願日	2003年 07月 15日 (15.07.2003)
VI-1-2	出願番号	2003-274671
VI-1-3	国名	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

VI-2	優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。	VI-1	
VII-1	特定された国際調査機関(ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	申立て	申立て数	
VIII-1	発明者の特定に関する申立て	-	
VIII-2	出願し及び特許を与えられる国際出願日ににおける出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-3	先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て	-	
VIII-4	発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合)	-	
VIII-5	不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て	-	
IX	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
IX-1	願書(申立てを含む)	4	✓
IX-2	明細書	17	✓
IX-3	請求の範囲	2	✓
IX-4	要約	1	✓
IX-5	図面	0	✓
IX-7	合計	24	
IX-8	添付書類	添付	添付された電子データ
IX-17	手数料計算用紙	-	✓
IX-19	PCT-SAFE 電子出願	-	-
IX-20	要約書とともに提示する図の番号 国際出願の使用言語名	日本語	
X-1	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100068032/	
X-1-1	氏名(姓名)	武石 靖彦	
X-1-2	署名者の氏名		
X-1-3	権限		
X-2	出願人、代理人又は代表者の記名押印	/100080333/	
X-2-1	氏名(姓名)	村田 紀子	
X-2-2	署名者の氏名		
X-2-3	権限		

特許協力条約に基づく国際出願願書

紙面による写し(注意:電子データが原本となります)

受理官庁記入欄

10-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
10-2	図面	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
10-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であつてその後期間内に提出されたものの実際の受理の日(訂正日)	
10-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
10-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
10-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

11-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
X	JP 54-10033 A (横田 周弘) 1979. 01. 25	1-8
Y	全文 (ファミリーなし)	1-8
Y	JP 4-505766 A (ソシエテ・アノニム・ア・レスポン サビリテ・リミテ・コンパニー・ド・ノール) 1992. 10. 0 8 全文 & WO 91/03160 A1 & US 525 2537 A & EP 442996 A1	1-8
Y	JP 49-18730 B (国際工芸株式会社) 1974. 0 5. 13 全文 (ファミリーなし)	1-8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/010051

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 54-10033 A (Chikahiro YOKOTA),	1-8
Y	25 January, 1979 (25.01.79),	1-8
	Full text	
	(Family: none)	
Y	JP 4-505766 A (SARL Co. du Nord),	1-8
	08 October, 1992 (08.10.92),	
	Full text	
	& WO 91/03160 A1 & US 5252537 A	
	& EP 442996 A1	
Y	JP 49-18730 B (Kokusai Kogei Kabushiki Kaisha),	1-8
	13 May, 1974 (13.05.74),	
	Full text	
	(Family: none)	